

緑茶輸出産地緊急対策事業 事業実施計画書

	I 新たな栽培・加工技術の実証事業
	II 残留農薬分析事業

事業実施年度： 令和 _____ 年度

事業実施主体名： _____

都府県名・市町村名： _____

I 新たな栽培・加工技術の実証事業

第1 事業の目的

--

注：「事業実施の目的」、「事業実施の必要性」、「期待される効果」等について具体的に記入。

第2 事業計画総括表

1 事業概要等

事業概要	事業量 (台数、回数、面積等)	受益農家等 (戸)	事業費(円)	負担区分(円)			補助率	備考
				国庫補助金	自己負担	その他		
被覆資材の自働展開・巻取機 械の導入							1/2以内	
自働展開・巻取機								
その他資材等								
農業機械等のリース導入								
抹茶加工機械								
CTC加工機械								
カフェインレス加工機械								
付帯的施設								
検討会等の開催							定額	
合計								

注1：「受益農家」とは、本事業の実施により利益を受ける者をいう。

注2：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、当該税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」）を記載。

2 事業完了予定（又は完了） 年 月 日

第3 成果目標（1から4のうち、1を必須として、2つを選択して記入すること）

1-1 茶年間輸出額の増加（別記1第3の（1））

受益農家名	成果目標	茶種	輸出相手国	現況 (年度)①	事業実施年度 (年度)	翌年度 (年度)	翌々年度 (目標年度) (年度)②	増減率(%) ②/①	備考
	年間輸出額 30%以上増加								
計									

注1：適宜行を追加して記入。

2：「現況」欄には、直近の過去3ヶ年の平均値を記入。

3：輸出額の算出が困難な場合には、出荷額を記入。

1-2 輸出実績がない場合（別記1第3の（1））

受益農家名	成果目標	茶種	輸出相手国	現況 (年度)	事業実施年度 (年度)	翌年度 (年度)	翌々年度 (目標年度) (年度)	備考
	年間出荷額のうち輸出額割合が6%以上							
計								

注1：適宜行を追加して記入。

2：「現況」欄には、直近の過去3ヶ年の平均値を記入。

3：輸出額の算出が困難な場合には、出荷額を記入。

4：記入する数字の根拠や算出方法を別紙(任意様式)に整理の上、添付すること。

2 輸出用茶製品の生産コスト等低減（別記1第3の（2））

受益者名	経営茶園面積(a)	輸出用茶製品生産コスト(円/kg) (延べ被覆作業時間(人・時間/10a))				増減率	備考
		現況 (年度)	事業実施年度 (年度)	翌年度 (年度)	翌々年度 (目標年度) (年度)		
計							

注1：自働展開・巻取機については、10a 当たりの延べ被覆作業時間（設置・除去の合計）を記載。「（被覆作業にかかる時間×作業に当たった人数／総面積(a)）×10」で算出。
 2：抹茶加工機、CTC加工機、カフェインレス加工機については、製茶1kg 当たりの生産コストを記載。「（加工にかかる年間経費）／（年間生産量）」で算出。
 3：記入する数字の根拠や算出方法を別紙(任意様式)に整理の上、添付すること。

3 輸出用茶製品の契約数量割合（別記1第3の（3））

受益者名	経営茶園面積(a)	契約数量割合(%)				増減率	備考
		輸出用茶製品数量 (トン)	現況 (年度)	事業実施年度 (年度)	翌年度 (年度)		
計							

注1：契約数量割合は、「(本取組で新たに契約された輸出用茶製品数量)／(事業実施主体が生産する全ての輸出用茶製品数量)」で算出。
 2：記入する数字の根拠や算出方法を別紙(任意様式)に整理の上、添付すること。

4 棚施設等による被覆栽培への取組割合（別記1第3の（4）に取り組む場合）

受益者名	経営茶園面積(a) ①	取組割合(%)				取組割合 ②/①	備考
		現況 (年度)	事業実施年度 (年度)	翌年度 (年度)	翌々年度 (目標年度) (年度)②		
計							

注1：取組割合は、「(本取組で新たに取組む茶園面積)/(事業実施主体の受益茶園面積)」で算出。

2：記入する数字の根拠や算出方法を別紙(任意様式)に整理の上、添付すること。

第4 事業の内容

1 事業全体のスケジュール (年度)

事業の実施時期	取組の内容
月	
月	
月	
月	
月	
月	

注：適宜行を追加して記入。

2 検討会等の開催

(1) 検討会等の構成

検討会等の名称	構 成 員		備考 (専門的知見等)
	氏名	所属・役職	

注：適宜行を追加して記入。

(2) 検討会等の内容

開催時期	開催場所	招集範囲	検討内容	備考
月				
月				
月				
月				
月				
月				
月				

注1：適宜行を追加して記入。

2：「招集範囲」欄には、検討会の構成員の他、検討会の構成員以外の者が参加する場合には、その者の所属や氏名も併せて記入。

3 被覆資材の自働展開・巻取機械の導入

(1) 内容

受益地及び面積	機械名	仕様 製造会社名 型式	台数	用途	保管・設置場所	備考

注：対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記入。

(2) 被覆資材の自働展開・巻取機械を納入する業者の選定方法の計画

選定方式（いずれかに○）	選定方法の考え方	備考
一般競争入札 ・ 指名競争入札 ・ 随意契約		

注：「選定方法の考え方」欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入。

4 導入機械等のリース

(1) リース内容

受益者名	機械名	仕様 製造会社名 型式	台数	用途	保管・設置場所	備考

注：対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記入。

(2) 農業機械等を納入する業者の選定方法の計画

選定方式 (いずれかに○)	選定方法の考え方	備考
一般競争入札 ・ 指名競争入札 ・ 随意契約		

注：「選定方法の考え方」欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記入。

(3) リース料助成額

農業機械名 (仕様、製造会社名、型式)				備考
リース期間	開始日～終了日 (※1)		(日)	
	リース借受日から○年間 (※2)		(年)	
リース物件取得予定価格 (消費税抜き)	①		(円)	
リース期間終了後の残存価格 (消費税抜き)	②		(円)	
リース料助成額 (注2)	③		(円)	
リース諸費用 (消費税抜き)	④		(円)	
消費税	⑤		(円)	
事業実施主体負担リース料 (消費税込み) ①－②－③＋④＋⑤			(円)	

注1：※1及び※2については、いずれかを記入。

2：リース料助成額は、以下のA、Bのいずれか小さい額を記入（千円未満は切捨て）。

・ A：①×（リース期間/法定耐用年数）×補助率

・ B：（①－②）×補助率

3：リース業者の見積書の写し等を添付すること。

5 事業実施経費

事業内容	費目	細目	単価(円) ①	員数(人数、回数等) ②	合計(円) (①×②)	備考
農業機械等のリース導入						
計						
検討会等の開催						
計						
総計						

注1：「備考」欄には、単価、員数等の根拠（資料名）を具体的に記載。

2：適宜、行を追加して記入。

第5 事業実施体制

申請者 (事業代表者)	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	電話番号	
	F A X	
	過去の類似事業の実績	
事務担当者	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	会計に関する知見・知識	
GFP 登録者	氏名	
	所属機関	
	所在地	〒

注1：事業実施体制が分かる図を添付すること。

2：過去の類似事業の実績の欄には、事業名、実施時期及び概要を記入。

3：GFPのコミュニティサイト (<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/gfp/entry.html>) に登録している者を記入。

第6 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金			円	円	
2 自己資金					
3 その他					
合計					

2 支出の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
			円	円	
合計					

注：「備考」欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、当該税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」）を記載。

Ⅱ 残留農薬分析事業

第1 事業の目的

--

注：本事業の実施に当たり、「事業実施の目的」、「事業実施の必要性」、「期待される効果」等について、具体的に記入。

第2 事業計画総括表

1 事業概要等

事業概要	事業量 (人数、回数、点数、分析機器名)	事業費(円)	負担区分(円)			補助率	備考
			国庫補助金	自己負担	その他		
検討会等の開催						定額	
残留農薬分析						定額	
合計							

注1：「備考」欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、当該税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」）を記載。

2 事業完了予定（又は完了） 年 月 日

第3 成果目標

(1) 防除暦等の作成・見直し（別記2第3）

茶種	輸出相手国	備考

注1：適宜行を追加して記入。

(2) - 1 輸出額等の増加（別記2第3）

受益農家名	成果目標	残留農薬分析を行う茶種	輸出相手国名	うち新たな輸出相手国名	現況 (年度) ①	事業実施年度 (年度)	翌年度 (年度)	翌々年度 (目標年度) (年度)②	増減率(%) ②/①	備考
	年間輸出額 30%以上増加									
計										

注1：適宜行を追加して記入。

2：現況については、直近の過去3ヶ年の平均値を記入。

3：輸出額の算出が困難な場合には、出荷額を記入。

(2) - 2 輸出額等の増加（別記2第3）

受益農家名	成果目標	残留農薬分析を行う茶種	輸出相手国名	現況 (年度)	事業実施年度 (年度)	翌年度 (年度)	翌々年度 (目標年度) (年度)	備考
	年間出荷額のうち輸出額割合が 6%以上							
計								

注1：適宜行を追加して記入。

2：現況については、直近の過去3ヶ年の平均値を記入。

3：輸出額の算出が困難な場合には、出荷額を記入。

4：記入する数字の根拠や算出方法を別紙(任意様式)に整理の上、添付すること。

第4 事業の内容

1 事業全体のスケジュール（年度）

事業の実施時期	取組の内容
月	
月	
月	
月	

注：適宜行を追加して記入。

2 検討会等の開催

(1) 検討会等の構成

検討会等の名称	構 成 員		備考
	氏名	所属・役職	

注：適宜行を追加して記入。

(2) 検討会等の内容

開催時期	開催場所	招集範囲	検討内容	備考
月				
月				
月				
月				
月				

注1：適宜行を追加して記入。

2：「招集範囲」欄には、検討会の構成員以外の者が参加する場合には、その者の所属や氏名も併せて記入。

3 残留農薬分析

受益農家又は茶商	実施時期	実施場所	輸出相手国	茶種	具体的な実施内容	分析点数

注1：適宜、行を追加して記入。

2：「具体的な実施内容」欄には、分析項目（成分等）のほか茶期についても記入。

	F A X	
	過去の類似事業の実績	
事務担当者	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	会計に関する知見・知識	
GFP 登録者	氏名	
	所属機関	
	所在地	

注1：事業実施体制が分かる図を添付すること。

2：過去の類似事業の実績の欄には、事業名、実施時期及び概要を記入。

3：GFPのコミュニティサイト (<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/gfp/entry.html>) に登録している者を記入。

第6 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金			円	円	
2 自己資金					
3 その他					
合計					

2 支出の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
			円	円	
合計					

注：「備考」欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」を、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、当該税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」）を記載。